国際臨海開発研究センター

OCDI

The Overseas Coastal Area
Development Institute of Japan

OCDI 理事長
三宅　光一

ごあいさつ

国際臨海開発研究センター（OCDI）は、1976年7月に設立されて以来44年、半世紀に近い歴史を経て、発展途上国における臨海開発の分野において輝かしい成果と業績を挙げて参りました。国の数にして70ヶ国以上、港湾の数にして250港以上の港で港湾開発計画の策定、港湾の管理・運営の効率化や行政組織の強化のためのプロジェクトを実施してきました。また、各国の港湾関係者に対する研修事業を継続的に実施してきており、こうしたプロジェクトや研修を通じ、諸外国の政府機関や技術者からの信頼とともに、幅広いネットワークを築いて参りました。

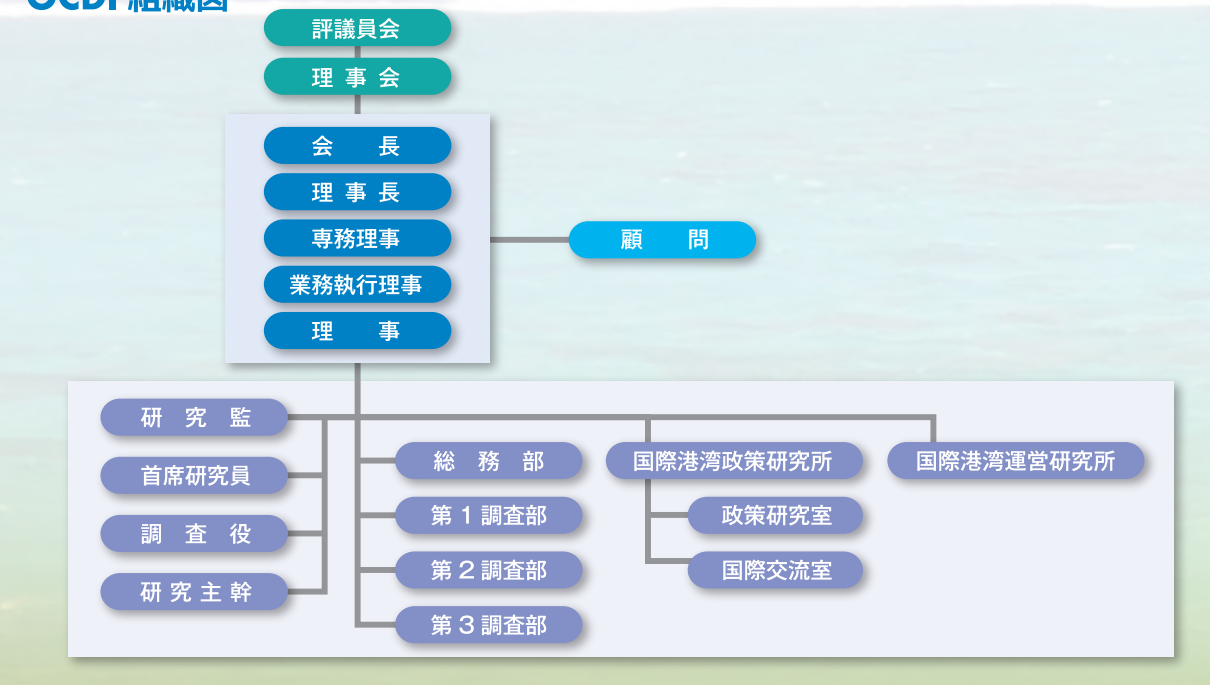
他方、時代によりOCDIに求められるニーズも変化してきました。そして今後も、現下のコロナ渦を経て、社会や経済、物流や旅客輸送分野での変革が進行し、それに応じて港湾を中心とする臨海部地域に求められるものも変化していくだろうと考えます。自働化やディジタル化の進展、脱炭素化に伴うエネルギー代替や環境主流化、災害等リスクに対するマネジメント強化など、グローバルに不可逆的変化が確実に起こっていくでしょう。OCDIもそうした変化やニーズに機敏に対応していかねばなりません。

幸い、OCDIには様々な分野からその道に長けた素晴らしい経験と能力を持った人たちが集結しています。海運、港運、建設、マリン機器メーカー、国や地方自治体の行政経験者等、この専門家集団がチームを組み、国内外の幅広い情報とデータに基づく的確な分析を通じ、各国港湾の抱える課題に真摯に向き合い、問題解決に取り組んで参りました。また、管理運営を含む政策レベルでの様々な知見や技術について、国内外の調査を通じ、我が国に対しても積極的な提言を行ってきました。今、OCDI及び職員一人一人に求められていることは、より創造的に、そして実践的に活動し、新たな変化やニーズに対して機敏に柔軟に対応していくこと、また、分野を問わず、大学・研究所、企業などとの連携の幅を広げていくことだと考えます。

我が国による国際貢献の質を高め、発展途上国そして世界から一層の信頼を得られるよう、また我が国の港湾・臨海部開発に対する政策的還元にも一層の貢献ができるよう、力を尽くして参ります。皆様には、今後とも、当センターへのご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年6月

OCDI 組織図



OCDIの目的

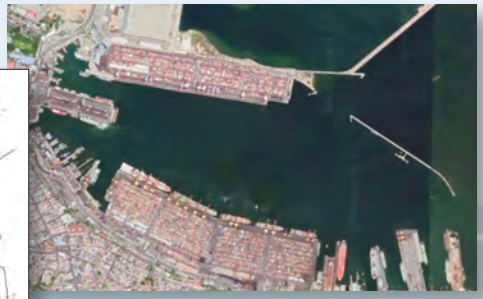
当センターは、我が国が臨海開発に関し、優れた技術・知見・経験を有すること、および我が国経済社会の国際化の進展に鑑み、世界の臨海開発および国際物流に関する調査研究・国際協力・国際交流を行います。また、世界の臨海開発の促進及び国際物流の円滑化並びに我が国の持つ優れた技術・知見・経験の諸外国への普及を図り、もって我が国と諸外国との相互理解及び経済協力の促進に資することを目的としています。

調査・技術協力の実績（一例）

タイ国：東部工業港開発計画調査（1983年）と現況

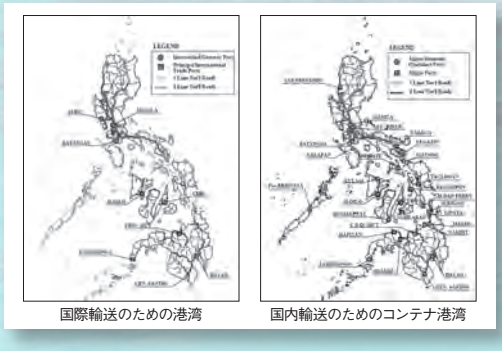
©Google, Maxar Technologies
Data SIO, NOAA, U.S. Navy, NGA, GEBCO, TerraMetrics

スリランカ国：コロンボ港湾開発計画調査（1989年）と現況



©Google, Maxar Technologies
Data SIO, NOAA, U.S. Navy, NGA, GEBCO

フィリピン国全国港湾戦略的マスタープラン調査（2004年）



国際輸送のための港湾　　国内輸送のためのコンテナ港湾

技術協力プロジェクトメンバー（港湾政策・行政システム構築）に「カンボジア王国友好勲章」授与（2011.11）

ニーズの変遷に対応した港湾関係調査・技術協力の実施

1976年

OCDI設立（7月）

大水深バルク埠頭の建設
中国の港湾開発に係る技術協力などに注力

1980年～

工業港の計画策定
タイ東部臨海開発計画などに対する技術協力に注力。マプタプット工業港開発など

コンテナ輸送への対応
世界的にコンテナ輸送の潮流が高まり、需要予測、経済・財務分析、港湾運営なども重要な要素に。スリランカ・コロンボ港開発など

1990年～

全国港湾開発マスタープランの策定
不足していた港湾インフラ整備が一巡。投資の重点化、港湾運営の効率化に対する要請高まる

行政能力向上、政策決定への支援に重点

2000年～

港湾の開発・運営の民営化
コンテナリゼーションの進展、インフラ整備資金の不足などへの対応

2005年～

港湾管理・運営に関わる技術協力
研修、専門家派遣などによる技術移転・技術指導を強化

2010年～

情報収集・確認調査、協力準備調査による迅速な案件形成
セクター・地域横断的なテーマが増加

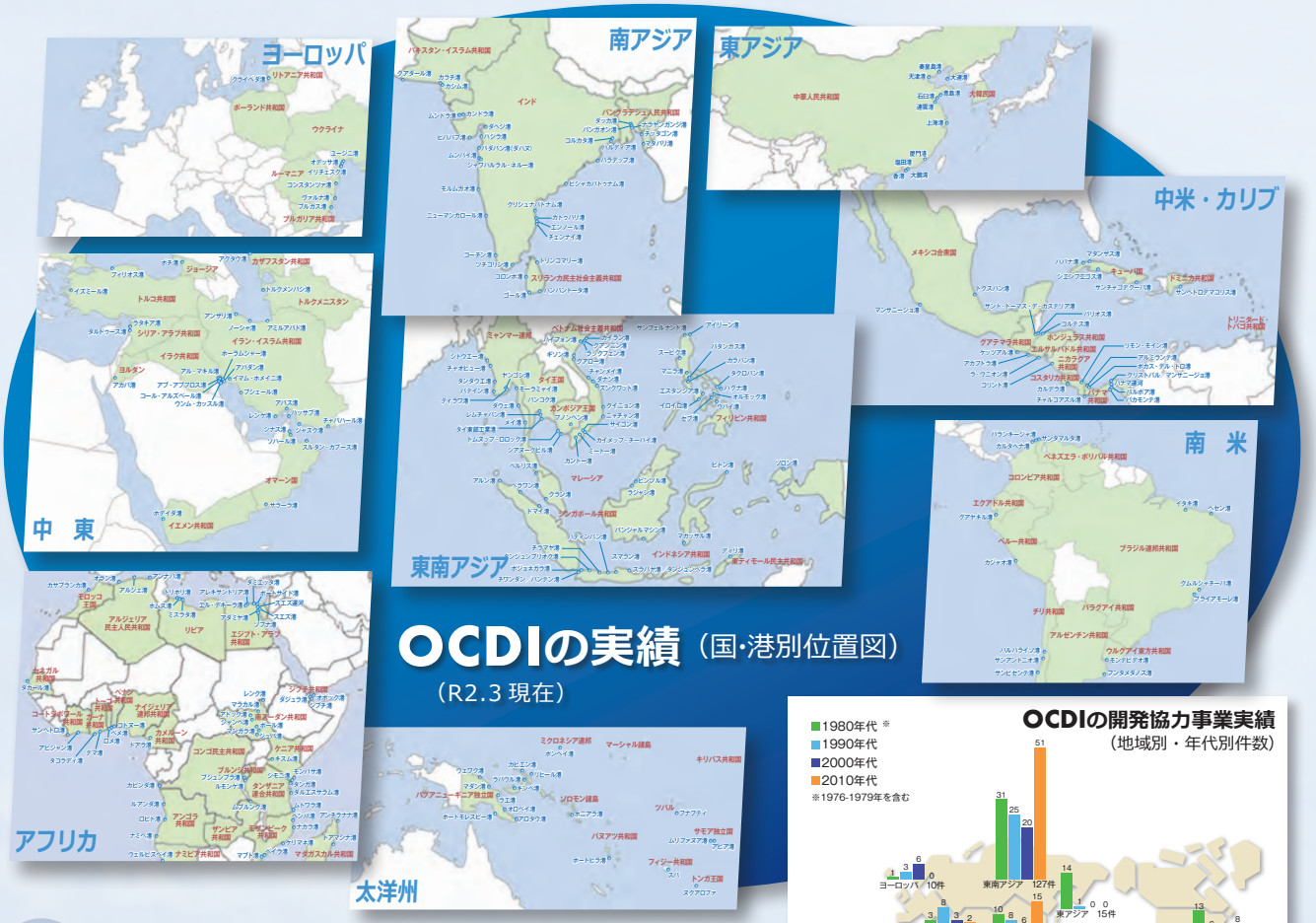
物流や情報化を切り口とした調査も重要に

技術協力プロジェクトの本格実施
行政、管理・運営システムづくりなど

OCDIの主な事業

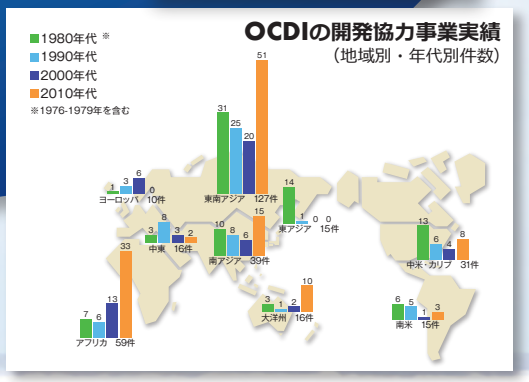
1、開発協力事業

1976年のOCDI設立以来、世界70カ国、250港以上において、
港湾開発調査・技術協力等を実施



OCDIの実績（国･港別位置図）

（R2.3 現在）



マスタープラン（M/P）・フィージビリティ（F/S）調査の実施（一例）

●ミャンマー国　ティラワ地区港湾拡張事業準備調査

ヤンゴン港ティラワ地区

●コートジボワール国　アビジャン自治港穀物バース改善事業協力準備調査

アビジャン自治港
（穀物取扱状況）

●バングラデシュ国　マタバリ港開発事業準備調査

マタバリ地区開発構想　　出典：調査報告

●スリランカ国　コロンボ南港東コンテナーミナル整備事業準備調査

コロンボ港　　出典：SLPA

2、調査研究事業

臨海開発及び物流に係る調査研究及び海外の研究者、専門家との交流を推進

■国際港湾政策研究所

世界の港湾政策に関する調査研究、海外の研究者との国際交流の推進等を実施。

政策調査研究（一例）

●世界の主要コンテナ港湾に関する調査

ロッテルダム港

●海外における LNG バンカリングに関する調査

陸上からの LNG バンカリング

●世界の港湾の情報化に関する調査

IMO・FAL 委員会

●海外における港湾技術基準策定に係る協力支援

ベトナム国における会議の状況

■国際港湾運営研究所

世界の港湾運営に関する調査研究、本邦企業の国際港湾運営に資するプロジェクト等を実施。

プロジェクトの実施（一例）

●カンボジア国　シハヌークビル港コンテナターミナル経営・技術向上プロジェクト

ドローンを活用したコンテナ荷役の現場観察

コンテナヤード

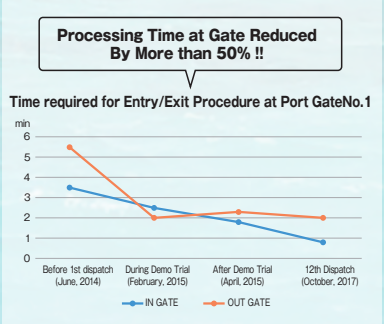
●インド国 チェンナイ港運営管理改善事業に係る技術支援

ターミナルゲート前で待機中のトレーラー

●パプアニューギニア国　運輸省港湾政策及び行政能力向上プロジェクト

現場実習

会議の状況



技術支援成果
（港湾ゲートにおける手続き時間の短縮）

3、研修事業

港湾開発･計画、戦略運営、物流効率化（アフリカ）、港湾保安能力向上などの研修を長年実施
→世界各国から、これまで1,000名以上研修生を受け入れ（年間約100名）

JICA 研修の国別参加実績
（H18-R1）

歓迎レセプション

OCDIでの講義

港湾見学

コンテナ荷役オペレーション室見学

アクションプラン発表

4、広報事業

世界の臨海開発及び国際物流に関する講演会等の開催・情報発信

講演会等の開催

調査研究成果等を講演会や情報誌にて発表

毎年開催しているOCDI講演会では、国際協力や事業の海外展開に関心を有する方々を対象にOCDIにおける取組をはじめとした最新情報を広く提供

ウェブサイト

www.ocdi.or.jp

日本の港湾施設の技術上の基準･同解説の英語版もウェブサイトにて提供

OCDIの概要

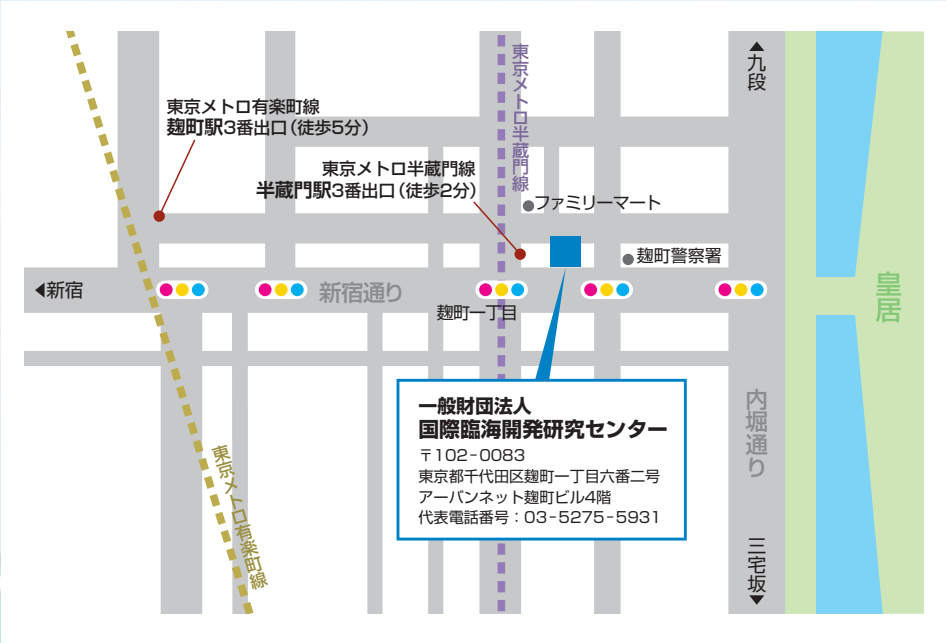
名　　称／一般財団法人　国際臨海開発研究センター
The Overseas Coastal Area Development Institute of Japan(OCDI)

住　　所／〒102-0083　東京都千代田区麹町1-6-2　アーバンネット麹町ビル4階
Tel　03-5275-5931(代)　　Fax　03-5275-5932
E-mail　tokyo@ocdi.or.jp　　Web-site　http://www.ocdi.or.jp

設立年月日／昭和51年7月8日(平成24年4月1日より一般財団法人に移行)

常 勤 役 員／理 事 長　三宅　光一
専務理事　元野　一生

アクセス



一般財団法人 **国際臨海開発研究センター**
The Overseas Coastal Area Development Institute of Japan

〒102-0083 東京都千代田区麹町1-5-2 アーバンネット麹町ビル4階
Tel. 03-5275-5931　　Fax. 03-5275-5932
E-mail. tokyo@ocdi.or.jp　　Web-site. http://www.ocdi.or.jp